

# 市政一般質問

市政一般質問は、議案質疑のほかに市政全般にわたって市の行政事務の状況や将来に対する方針などをたずぬもので、定例会に限り行われます。

会派代表質問で1会派、個人質問で14人の議員が登壇し、市の考えを尋ねました。

5ページから12ページまで、登壇順におもな内容を掲載しています。

※各議員のタイトル下のQRコードを読み込むと、録画放送をご覧いただけます

## 市政一般質問（会派代表質問）

自民クラブ <質問者> 柴田 雅也 議員

世界情勢の影響による物価高騰への対応について ..... 5 P

## 市政一般質問（個人質問）

寺島 芳枝 議員

「事前防災」の伴走型支援で市民の命を守る！ ... 6 P

獅子野真人 議員

育休退園 ..... 6 P

井上あけみ 議員

自治会の活動を応援する有効な手立ては？ ..... 7 P

玉置 真一 議員

『循環型社会形成推進交付金の活用』廃プラスチックの資源化について ..... 7 P

黒川 昭治 議員

多治見市と美濃焼の今後の展望について ..... 8 P

奥村 孝宏 議員

人口減少対策と奨学金制度について ..... 8 P

片山 竜美 議員

「陶彩の径」をいつまでも安心安全な憩いの場所に！ ..... 9 P

若尾 敏之 議員

多治見市教育委員会表彰規則の見直しについて ..... 9 P

林 美行 議員

人口10万人割れが近づく多治見市、対応は .... 10 P

石田 浩司 議員

市営住宅の跡地活用について ..... 10 P

亀井 芳樹 議員

国際情勢の緊迫化に伴う物価高騰への対応について ..... 11 P

成田 康弘 議員

地域共生社会と高齢者支援について ..... 11 P

三輪 寿子 議員

ジェンダー平等の取り組みについて ..... 12 P

加藤 智章 議員

大学移転と学生住宅対策 ..... 12 P

問

令和8年4月使用分6月請求分

答

世界情勢に伴う物価高騰への市の対応について、現在の社会情勢を背景に、市民生活や市内経済をどう守るかという視点で質問する。

現在の不安定な国際情勢が、本市の基盤である陶磁器産業をはじめとする、多種多様な市内事業者、市民の家計に与える影響をどのように分析しているか。

【市長】原材料費などの高騰や資材不足は、事業者にとって経営上の深刻な問題となっており、と分析している。食料品や光熱費の高騰の長期化は、家計を圧迫し、特に物価高によって、実質賃金が目減りしている方にとっては、大きな影響を及ぼしていると認識している。

5月下旬から、市民1人6千円分の地域商品券の発送が始まったが、本市が選択した「地域商品券」という手法は、他自治体と比較して、市民生活の維持と地域経済の循環という両面において、どのような優位性があると判断されたのか。

【企画部長】地域商品券としたことで、家計への直接的な支援にとどまらず、消費によって市内の経済循環の活性化に好影響と考えている。

問

食料費の高騰が続く中、今後も給食の質を落とさず、かつ保護者負担を増やさないための公費助成の継続について見解を伺う。

【教育長】中学校の給食費は、令和8年度から無償化を実施し、今後も継続していく。小学校の給食費は、令和8年度は、国の負担軽減策にプラスして、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することにより実質無償とした。令和9年度以降の小学校給食費の保護者負担については、国の負担軽減策などを注視しながら検討していく。

答

水道料金を20%増額改定した中、物価高騰は、公営企業の運営コストへの影響も非常に大きいと捉えている。市民の経済状況などを鑑みて、今後の段階的な価格改定をどのように捉えているのか。

【建設水道部長】水道事業は、本年4月使用分から水道料金を改定しており、直ちに経営に支障が生じる状況ではないが、このまま物価高騰が続けば、コストは上昇し、水道事業経営を圧迫するため、引き続き状況を把握しながら検討していく。

問

世界情勢の影響による物価高騰への対応について



自民クラブ  
しばた まさや  
柴田 雅也

世界情勢の影響による物価高騰への対応について





てらしま よしえ  
寺島 芳枝

## 「事前防災」の伴走型 支援で市民の命を守 る！



国では「防災庁」の今秋の設置に向け議論が進められている。防災対策の強化のためには「事前防災」が重要であり、5つのステップ（気づき、理解、納得、わが事化、決断・実践）で市民の行動変容を促すような伴走型のアプローチや補助制度の充実が必要と考え、以下の質問をする。

**問** 地震による火災の原因の過半数が電気である。県は市町村が実施する感震ブレイカーの購入設置支援事業に対する補助を始めた。本市は分電盤タイプ購入に対する補助は検討しないのか。

**答** 【企画部長】本市は感震ブレイカーの普及を最優先に考え、簡易版タイプの補助に統一している。県内の複数自治体が県の補助制度を利用すると認識した。今後、他自治体の状況を把握していきたい。

**問** 災害関連死を除く犠牲者の4割が圧死である。本市の耐震化における実績と課題はどのようなか。また、行政や専門家が市民に寄り添いながら事業を進めてはどうか。

**答** 【都市計画部長】本市の耐震化率は令和5年時点で84・4%。能登半島地震直後は無料耐震診断の件数が増加したが、その後は減少した。平成21年からはローラー作戦

と称して個別訪問を行い、令和7年度は308戸訪問し、115戸で在宅説明を行った。各種団体と協力して啓発活動も行っている。

**問** 誰ひとり取り残さない「インクルーシブ防災」の視点が重要。聴覚障がい者は情報取得が遅れ、避難に支障をきたす恐れがある。聴覚障がい者団体などと連携した訓練などを検討してはどうか。

**答** 【企画部長】年1回の聴覚障がい者団体と市民福祉部との意見交換の場で意見を伺うこととしたい。

**問** 事前防災を促す5つのステップは重要であり、市民が多く集う場所で見える・触れる・体験する「機会」を設けてはどうか。

**答** 【企画部長】3月に開催するたじみ子どもフェスタに防災ブースを出展する計画である。また、地域の防災訓練などでも事前防災などの周知活動を行う。

**問** 視覚障がい者などの支援として耳で聞くハザードマップを導入してはどうか。

**答** 【企画部長】特定の民間企業が提供しており、市は提供対象外である。岐阜県が導入した場合は本市も利用可能になる。



ししのまこと  
獅子野 真人

## 育休退園



3歳未満児の育休退園は、産後の母親の心身負担が大きく、家庭に多大な影響を与えるため、全国的に育休退園の見直しが進んでいる。本市では、小規模保育園が11園に増え、3歳未満児の受け皿が整いつつある一方で、育休退園が発生している。3歳未満児の育休退園制度の見直しについて、以下の質問をする。

**問** 直近3年間における育休退園者数はどのようなか。

**答** 【子ども健康部長】令和5年度は26人、令和6年度は37人、令和7年度は14人である。

**問** 育休退園の見直しについてどのようなに考えているか。

**答** 【子ども健康部長】3歳未満児の保育の受け皿を確保するため、民間小規模保育事業所の拡充を進めてきたが、3歳未満児の入園希望は多く、受け入れ枠が追い付いていない。フルタイムで働く保護者の育休休業明けに対応するため、3歳未満児を育休退園の取り扱いとしている。待機児童の状況を注視しながら育休退園の見直しについて方針を検討中である。

**問** 育休退園された方が再入園する場合、入園審査における加点は実施しているか。

**答** 【子ども健康部長】育休休業から

復帰される方には加算をしている。第6次定員適正化計画に対する保育士の充足率はどのようなか。

**答** 【総務部長】本計画における令和8年度の定員135人に対して、実数は126人、充足率は93・3%である。

**問** 保育士を確保するため、保育士の処遇改善や負担軽減、奨学金の返済支援など本市独自の施策はあるか。

**答** 【子ども健康部長】令和4年2月から、処遇改善としての給与の上乗せを本市独自で実施している。また、保護者の利便性向上と現場の保育士の負担軽減を図るため、登降園管理や保護者との連絡調整、台帳管理機能などを備えた保育業務支援システムを今年度導入する準備を進めている。

**問** 奨学金については、他市の事例を調査し、その効果を研究したい。

**答** 【総務部長】令和8年3月に中京学院大学と「子ども未来応援パートナーシップ協定」を締結した。今年度から同大学を対象とした、従来の採用試験とは別枠の保育士・幼稚園教諭の選考採用を実施すること、大学との連携を生かした保育士の確保を進めている。



いのうえ  
井上あけみ

自治会の活動を応援する有効な手立ては？



どの自治体も自治会加入者の減少が進み、市内でも町内会単位で脱会する事例も増えていると聞く（現在の自治会加入率は、62・57％）。議会場で、執行部と議論し、方向性が見えてくることを願い、以下の質問をする。

**問** 防犯灯の電気代について、自治会が支払っている金額や市の補填分はどのようなか。

**答** 【環境文化部長】令和6年度に調査した自治会所有の防犯灯1万236灯で試算すると、電気代総額は約2160万円。市からは市政協力業務委託費内の地域防犯推進業務として約900万円を支出している。

**問** 防犯灯の電気代について、自治会脱会者からの支払いはどのようになっているのか。

**答** 【環境文化部長】自治会が負担している。電気代相当分などを協礼金として徴収している自治会もあると聞いている。

**問** 自治会の負担が大きい中で、防犯灯に関する要望は出ているか。

**答** 【環境文化部長】令和7年度の区長会で、将来的には市で防犯灯の維持管理を担ってほしいという要望が出ている。

その要望については、今後検討する。

るのか。

**答** 【環境文化部長】防犯灯は、維持管理を自治会で行う制約のもと設置している経緯はあるが、市政協力業務委託費で支出していることなども踏まえ、コストや負担のバランスを考慮して検討していく。

**問** 広報紙が約4割の世帯に届いていないことについて、どのように考えているか。

**答** 【企画部長】公民館などの公共施設、市内のコンビニ、医療機関、金融機関および郵便局など約170箇所に設置している広報紙を利用いただくよう案内し、ホームページやSNS、アプリなどの電子媒体でも閲覧できる環境を整えている。

**問** 広報を配布することは、住民同士のコミュニケーションの手段にもなり得る。自治会の了解があれば、自治会未加入者にも広報を配布し、その分の市政協力業務委託費を班に還元することはできないか。

**答** 【環境文化部長】自治会による広報紙の配布が地域の見守りにつながっていることがある一方で、ポスティングしている自治会も多く、負担の声も聞いている。自治会未加入者にも配布することは、自治会脱会を助長しかねず、実施は困難と考える。



たまおき しんいち  
玉置 真一

『循環型社会形成推進交付金の活用』廃プラスチックの資源化について



廃プラスチックの資源化については、過去の一般質問において、令和8年度に策定する「一般廃棄物基本計画」に盛り込むように取り組んでいくと答弁をいただいている。資源化に向けた、これまでとこれからの取り組みについて伺う。

**問** 廃プラスチックの資源化に向けて検討する中で、課題も見えてきたと思うが、具体的にいつから実施するのか。

**答** 【環境文化部長】新たなプラスチック類の資源回収の開始時期はまだ決定していないが、令和10年度以降に、最初はモデル地域を設け、対象品目を絞って始めるなど、段階的に取り組んでいきたい。

東濃西部広域ごみ焼却施設整備に係る基本構想にも掲載し、各市で回収方法を検討している。

**問** 先行自治体事例の調査について、視察は行われたか。参考もしくは目指すべき事例はあったのか。

**答** 【環境文化部長】令和7年7月に名古屋市長が委託している民間のプラスチック類専用のリサイクルセンターを視察。プラスチック類専用袋による回収のモデルとして参考になった。

交付金の活用には、3市全域で廃プラスチックの資源化を整えなく

てはいけないが、他市の状況はどのようなか。スケジュールは共有されているか。

**答** 【環境文化部長】分別区分や回収方法は、各市で検討することとしており、情報共有しながら進めていくことを確認している。循環型社会形成推進交付金の要件であり、新施設稼働後の翌年度までには、各市が開始する見込みと確認している。

**問** 民間事業者への調査、ヒアリング、リサイクル製品について、市としてプラリサイクル製品を積極的に活用していく考えはないか。

**答** 【環境文化部長】プラリサイクル製品については、グリーン購入手順書に基づき、市として率先購入している。

**問** 循環型社会形成推進交付金の活用について、これまでどのようなものであったか。今後、計画予定はあるのか。

**答** 【環境文化部長】過去には、三の倉センターの第1期基幹改良工事に活用。毎年予算化している事業として、合併浄化槽の設置や更新時に補助する「浄化槽設置整備事業」の財源として活用している。





くろかわ しょうじ  
黒川 昭治

多治見市と美濃焼の  
今後の展開について！



2030年に開催予定の「国際陶芸アカデミー総会（IAC）」と国際陶磁器フェスティバル美濃（ICF）の連携開催を契機とし、多治見市と「美濃焼」の魅力をどのように国内外に伝え、産業振興策を強化していくのか。また、陶磁器意匠研究所の機能強化を図っていくのか。今後多治見市が「陶磁器文化の国際交流のハブ」に発展することを願い、以下の質問をする。

**問** IAC総会を成功裏に終えるため、どのような運営体制・国際対応力の強化を図るのか。

**答** 【経済部長】多治見市を中心とした地元開催実行委員会とIAC日本会員による実行委員会が連携し運営を行う予定。今後各自治体、陶磁器産業業界と調整して進めていく予定。

**問** 開催後の成果をどのように評価・検証し、今後どのようにブランド戦略を行うのか。

**答** 【経済部長】参加者数や経済効果のほか、国際的な認知度の向上や人的交流の創出、地域産業への波及などさまざまな観点から評価・検証する。IAC総会を契機に美濃焼の歴史・技術・現代性を世界に発信し、国際的なブランド価値

**問**

IAC総会を契機にした産業振興策や若手作家・経営者の育成支援をどのように行うか。

**答** 【経済部長】工場見学や作家・事業者との交流、「和食と器」「日本酒と器」をテーマにした企画などを検討する。商品開発のため、様々な関係者間の連携を促し、補助制度の周知を図る。また、ishoken陶芸スタジオや作品販売スペースの整備、活動・就職・定住の支援を行うなど、若手人材の育成に取り組んでいる。

**問**

陶磁器意匠研究所の研究・教育・国際交流機能をどのように強化していくのか。

**答** 【経済部長】令和7年度に今後10年間を見据えた中長期全体方針を策定した。セラミックスラボの定員増やカリキュラムの充実、IAC国際陶芸アカデミーや国際陶磁器フェスティバル美濃との連携、修了生支援を行っている。



おくむら たかひろ  
奥村 孝宏

人口減少対策と奨学金  
制度について



令和9年に移設、開校する中京学院大学に対する期待と本市の人口減少対策について、以下の質問をする。

**問** 第8次総合計画「持続可能で快適に暮らせるまちづくり」に掲げる「移住定住促進」について、どのような活動をしているのか。

**答** 【企画部長】令和7年度も第3次人口対策中期戦略事業を着実に実行した。東京都、名古屋市の移住フェアの出版に合わせ、ターゲットを定めたSNS広告を配信し、合計55件の相談に対応した。また、移住支援金や、新設した定住応援補助金により、58世帯176人が本市に移住し、定住した。

**問** 移住定住促進の一環として、若者にターゲットを絞った取り組みはあるか。

**答** 【企画部長】若者の流出傾向を止める特効薬はないが、大学移転による若者の流入を定住に結び付けたい。就職セミナー、市内企業などでのインターンシップおよび実習により、卒業後に市内企業などに就職するイメージを抱いていただけるよう本市が大学と企業の間に入り、支援をしていく。今後は大学移転後の学生の動向をしっかりと

**問**

把握・分析をし、有効な施策を検討していく。  
本市の大学生などを対象とした奨学金制度は、教育委員会の給付型奨学金や、今年度から東濃西部広域行政事務組合で創設された看護師資格取得支援修学資金貸付があるが、ほかに大学生を対象とした奨学金制度はあるか。

**答** 【副教育長】大学生を対象としたほかの奨学金制度はない。本市の給付型奨学金制度は、短期大学生を含む大学生に月額2万5000円を支給している。

**問**

看護師および保育士不足を解消する施策として、また本市に若者を囲い込む施策として大学生に対する本市独自の奨学金を設立してはどうか。

**答** 【こども健康部長】看護師資格取得に対する奨学金には、医療法人厚生会の奨学金、東濃西部広域行政事務組合や岐阜県立多治見病院の修学資金貸付制度があるので、これらの周知をしていきたい。保育士資格取得に対する奨学金は、岐阜県社会福祉協議会の保育士修学資金貸付制度があるが、同様のほかの制度との併用ができないため、他市の事例を調査し、効果を研究したい。



かたやま たつみ  
片山 竜美

「陶彩の径」をいつまでも安心安全な憩いの場所に！



陶彩の径は、自動車が行き交う遊歩道で、市民の憩いの場所となっております。市職員や近隣住民によって、美しく整備されている。これからも長く、市民にとって安心安全で気持ちよく利用できる陶彩の径にしていきたいという思いで、以下の質問をする。

問

陶彩の径の雑草や木の枝の除去、設置されている看板や駐輪場などは、どのように管理しているか。

答

【建設水道部長】雑草や木の枝の除草・除去作業は造園業者に委託している。設置されている看板やベンチ、駐輪場などの施設は、部材の損傷が確認された物から順次更新している。

問

滝呂町と大畑町にまたがる山の壁面には落石防止用フェンスが設置されている。そのメンテナンスや点検は、どのように行っているのか。

答

【建設水道部長】その場所は、道路防災点検箇所と位置付けており、2～3年に1度の頻度で知見を有する業者により点検を実施し、適切に機能しているかを確認している。

問

毎年12月に行っている市民清掃が始まった経緯は。また、市の支援はどのようなか。

答

【建設水道部長】各団体が活動を始めた経緯は、把握していない。市の支援としては、たじみロード・サポーターや多治見市ボランティア作業原材料等支給の要綱を定めているが、陶彩の径については利用されていないので、ご活用いただきたい。

問

今後、人手不足や財政難などにより、行政や市民活動だけで現在の状態を維持することは困難になると予想されるが、将来に渡って市民が安全に使い続けられるように考えていることはあるか。

答

【建設水道部長】将来にわたって効率的な維持管理が可能となるよう、メンテナンスの少ない施設への更新や不要施設の廃止、支援制度の周知や充実に努める。

問

陶彩の径で困ったことや危険個所を発見した際には、遠慮せず担当課に連絡してよいのか。

答

【建設水道部長】電話やお問い合わせフォーム、「#9910 道路緊急ダイヤル」など、利用しやすいもので連絡いただきたい。

◆その他の質問項目

笠原小中学校を起点に、英語教育先進都市に！



わか お としゆき  
若尾 敏之

多治見市教育委員会表彰規則第5条第1項第3号の規定において、この規則により一度表彰を受けた者は、同一の功績の場合には、表彰の対象から除外されている。この規定は青少年の一年間の活動に水を差すものと考え、真意を確認する。



多治見市教育委員会表彰規則第5条第1項第3号の規定において、この規則により一度表彰を受けた者は、同一の功績の場合には、表彰の対象から除外されている。この規定は青少年の一年間の活動に水を差すものと考え、真意を確認する。

問

この規則が定められた時期ならびに背景と制定時の目的は何か。

答

【副教育長】規則は、平成33年4月1日施行。背景、目的としては、教育委員会規則を制定する際、既に市長表彰があり、市長表彰の対象にならない事由について表彰するなどの目的で制定したもの。

問

制定後以降、見直しや改正は行われたのか。見直しや改正が行われた、または行われていないときの状況はどのようなか。

答

【副教育長】見直しや改正は、これまで10回行っている。主な改正趣旨は、民法や刑法の改正に伴う改正、市長表彰の制度改正に伴う改正などである。内規は昨年度見直しをしており、文化学習部門については、全国大会で一位から三位レベルとしていたのを、八位以上と改正している。この改正は教育委員会表彰が、市長表彰の対象とならないものを表彰するとい

問

第5条の除外規定を子どもたちに対しても適用しようとした理由は何か。

答

【副教育長】特に意図して除外したものではなく、制定当初から小中学生もほかの大人と同様に取り扱いつつあったもの。

問

今後の見直しの必要性和見直しはどうか。

答

【副教育長】市長表彰における運用を含め、個人かチームか、全国大会の規模などさまざまな検証を進める中で、見直しについて検討を進めていく。

問

市長が進める子どもが主役のまちづくりには水を差す行為だと思いませんか。

答

【副教育長】子どもたちの頑張りに対してひとつの励みにつながるよう、今後とも制度の在り方を常に検証していく。



はやし よしゆき  
林 美行

## 人口10万人割れが近づく多治見市、対応は



人口10万人割れが近づく多治見市。人口減少はインフラの維持、行政サービスの低下、地域経済の縮小など生活の利便性や都市の持続可能性に直結する問題である。将来にわたる持続可能性と、豊かな、幸せな市民生活を考えるために、以下の質問をする。

**問** 人口10万人を切ることで生じる具体的な影響とリスクはどのようなものか。

**答** 【市長】人口が10万人をきつても市は消滅しない。総合計画でビジョンを示しているが、市民生活の利便性と行政サービスの質をいかに落とさないか議論する必要がある。

**問** 【企画部長】人口減少による影響として生活インフラやサービスを従来と同じレベルでは維持しにくくなるのが一般論であるが、人口10万人を切ることに伴う具体的な影響は明らかでない。

**問** 第3次人口対策中期戦略の効果はどのようなものか。20〜39歳の女性人口および出生率は「消滅可能性都市」とされた平成26年と比べてどのようなものか。

**答** 【企画部長】人口の社会増減については令和3年にマイナス578人と大幅に減少したものの、令和

6年はマイナス223人、令和7年はマイナス192人と減少幅が縮小し、改善傾向にある。20〜39歳女性人口は令和7年までに約3000人が減少。合計特殊出生率は1・32から令和6年は1・09に推移している。

**問** 投資的経費を確保し続けるための財源確保への取り組みは。

**答** 【企画部長】歳入歳出改革案づくりに取り組んでいる。国、県の補助金などを活用し財源を確保するとともに、広告収入、クラウドファンディング、宿泊税の導入検討といった新たな財源確保に取り組んでいる。

**問** 交流人口、関係人口という視点で、どの程度の経済効果が生まれると考えるか。

**答** 【企画部長】中京学院大学移転が大きなインパクトであり、初年度は約47億円、次年度以降は約18億円の経済波及効果があると試算している。

### その他の質問項目

◆都市間道路への取り組みの現状とこれから

◆鉱山の利活用について



いしだ こうじ  
石田 浩司

## 市営住宅の跡地活用について



市営住宅の老朽化に伴い用途廃止が進む一方で、跡地が未活用のまま残されているケースが見受けられる。人口減少や高齢化が進む中で跡地の活用は、地域の将来像を左右する重要な政策判断が必要であると考え、以下の質問をする。

**問** 市営住宅の跡地は何箇所あり、そのうち未活用のままの土地はどのくらいあるのか。また、高根団地跡地の今後の活用方針についてはどのようなものか。

**答** 【都市計画部長】未活用のままの跡地は、高根団地（低層）以外はない。団地内にある用地については、駐車場や工事用資材置き場などとして貸し付けを行っている。

**問** 市全体の市営住宅跡地の活用方針はどのようなものか。

**答** 【都市計画部長】跡地の活用方針においては、市として利用ができるか、企業誘致ができるかなどの内部検討を経て、最終的に売却の検討を行う。

**問** 北栄校区は、少子高齢化や移動手段、公民館や児童センターなどの公共施設の在り方など複数の課題がある。市営住宅の跡地利用について、高齢者の交流拠点、公民館や児童センター、こども園の複合施設の建設などさまざまな可能性

を秘めた土地であると認識している。市として、跡地をどのように位置付け、どのような活用を検討しているのか。

**答** 【都市計画部長】旭ヶ丘10丁目の市営住宅は、入居戸数が多く、124戸のうち51戸に入居されている。用途廃止が未定であるため、旭ヶ丘第3団地の用途廃止後の利活用の検討は現時点では行っていない。

**問** 跡地利用を検討する際には地域も含め、幅広い市民の皆様の意見を踏まえて進めていきたい。

**答** 【都市計画部長】旭ヶ丘10丁目の市営住宅の跡地利用について、次期多治見市総合計画に、地域住民を交えながら検討していくことを位置付けるのは難しいか。

**問** 【都市計画部長】現在の入居戸数を考えると、現時点で具体的に検討することは難しい。





かめ い よし き  
亀井 芳樹

## 国際情勢の緊迫化に伴う物価高騰への対応について



国際情勢の緊迫化は、物価高騰を引き起こし、企業の経営や、子育て世帯・高齢者世帯をはじめとした多くの市民生活に影響を与え、地域全体の活気や安心安全な暮らしの根底を揺るがしかねない事態であると懸念する。地方自治体として、地域経済と市民の暮らしをいかに守り抜くかが今まさに問われている。そこで、本市の現状を正確に把握するため、以下の質問をする。

**問** 物価高騰や資材不足による市民の日常生活や家計への影響の把握状況は。また、水道事業の運営や指定ごみ袋などの状況はどのようなか。

**答** 【企画部長】生活困窮に関する相談件数は、例年の1.5倍程度。市長への提言においても、商品券に関する要望や問い合わせが多い。移住定住に関する補助金の相談でも、住宅完成の遅れによる入居延期の声もある。

**答** 【建設水道部長】一部の水道事業体で、水道用資機材の値上げや納品遅延の影響が出ているとの情報はあるが、本市においては、緊急用修繕資材を備蓄しているため、現段階での維持管理への影響はない。

**答** 【環境文化部長】現在、本市の指定ごみ袋の在庫は十分確保してお

**問**

商品券を6千円とした根拠は。

**問**

商品券取扱加盟店として登録されている事業者の総数と、そのうち商工会議所・商工会の非会員である事業者数はどのようなか。

**答**

【企画部長】6月16日現在で、登録事業者総数は486件。そのうち、商工会議所・商工会の非会員は、179件である。

**問**

商品券の配布時期に差があるが、コールセンターなどの相談体制は十分に備わっているか。

**答**

【企画部長】郵便局と協議し一日でも早く届けるよう要請している。お届け時期に最大3か月の開きがあることは、さまざまな媒体を通じてアナウンスしており、専用コールセンターを設置し個別の問い合わせにも対応している。



なり た やすひろ  
成田 康弘

## 地域共生社会と高齢者支援について



高齢化が進む中、高齢者が健康で生き生きと暮らし続けられる地域づくりの重要性が高まっており、「地域共生社会」の実現が求められている。総合的な取り組みが不可欠と考え、本市における高齢者支援の状況と課題、今後の方向性について伺う。

**問** 高齢者の社会参加促進の現状と課題、今後どのように取り組みを進めていくのか。

**答** 【市民福祉部長】生活応援員育成講座の実施、住民主体の集いの場への支援など、高齢者の地域での社会参加促進を実施している。参加者の固定化、担い手不足の問題など課題があり、関係機関と連携し、高齢者が社会参加できる機会の充実を図っていく。

**問** フレイル状態を早期に発見し、適切な介護予防や社会参加につなげていく施策の現状と今後の方向性はどのようなか。

**答** 【こども健康部長】各地域の公民館などで、健康づくり推進員による筋力アップ体操などを実施しており、問診票によるフレイルチェックなど、フレイル状態の気づきを促し、自発的な行動につながる支援を継続していく。

**答** 【市民福祉部長】65歳以上の全

**問**

地域包括ケアシステムの取り組みと、地域共生社会の実現に向けて、今後どのように進めていくのか。

**答**

【市民福祉部長】多職連携の強化に努めており、連携会議などの機会を通じて、困難ケースの事例検討、関係者間の情報共有を実施している。

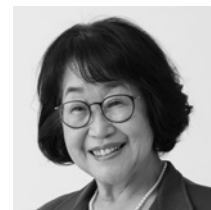
時代に即した新しい課題について議論し、令和9年度からの第10期高齢者保健福祉計画を今年度策定する。

**問**

加齢性難聴が高齢者の社会参加や認知症リスクに与える影響をどのように認識しているのか。

**答**

【市民福祉部長】難聴がコミュニケーションを阻害することでフレイルや社会的孤立、認知症の進行につながることは認識しており、高齢福祉課の窓口にも、新しい技術の紹介展示を兼ねて、比較的安価で購入できる軟骨伝導補聴器を2台試験的に設置している。



みわ ひさこ  
三輪 寿子

## ジェンダー平等の取り組みについて



政府は3月13日に「第6次男女共同参画基本計画」を閣議決定した。自治体で働く女性が仕事と子育て、介護などを両立できる施策の充実、女性管理職比率の向上、ハラスメント防止策、女性トイレの拡大など、ジェンダー平等の取り組みについて、以下の質問をする。

**問** 本市の女性管理職の人数と比率は、また、女性職員が安心して出産、子育てができる環境整備や代替職員の確保、男性の育休取得の奨励はどのようか。

**答** 【総務部長】女性管理職は8人で割合は13・8％。就学前の子のいる職員に対し、短時間勤務や部分休業、子の看護休暇などの制度がある。育休取得率は女性100％、男性93・8％である。6か月以上の育休取得をする場合は任期付き職員を配置するが、保育士、幼稚園教諭については人員確保が難しい状況である。

**問** DVや性暴力の被害者支援の実態や、女性相談員・支援員の体制はどのようか。また、正規職員の配置を求めるが、いかがか。

**答** 【こども健康部長】昨年度のDV相談件数は延べ165件。専門性のある会計年度任用職員の女性相

談支援員2名が必要に応じた緊急一時保護の実施や県の女性相談支援センターと連携した支援を行っている。社会福祉士の採用や研修の受講で専門性を確保している。女性相談支援員以外の相談員も配置し、連携して対応している。

**問** 「性犯罪、性暴力防止」のための教育の状況はどのようか。

**答** 【副教育長】「性犯罪・性暴力防止」に係る授業は全ての市立学校で実施。文部科学省作成資料などを活用している学校や、助産師などの外部講師による授業を行う学校もある。教職員に対しては昨年度、研修を2回実施している。

**問** 国土交通省がトイレの便器数に関するガイドラインを策定した。女性用便器の設置数を増やし、男女の待ち時間を平等にすること、誰もが利用しやすい環境が必要であるが、新庁舎における女性便器の設置数と生理用ナプキンの常備についてはいかがか。

**答** 【総務部長】新庁舎1階多目的空間はイベントなどの利用も想定し、女性トイレの数は「空気調和・衛生工学会規格」同等以上とし、親子トイレも設置予定。生理用ナプキンの常備の予定はない。



かとう ともあき  
加藤 智章

## 策 大学移転と学生住宅対策



中京学院大学の本市への移転に伴い、学生向けの住居不足が課題である。これは、単なる住居確保にとどまらず、空き家対策や若者定住、地域経済の活性化、商店街の再生にもつながる重要なまちづくり課題と考え、以下の質問をする。

**問** 中京学院大学移転に伴う学生向け住居不足について、どのような認識をしているのか。

**答** 【企画部長】令和9年4月の移転開学時に必要と見込まれる学生住居数約380室に対し、大学からは現時点で市内に約250室を確保済みと伺っている。

**問** 学生の住居確保に向け、現在実施している不動産事業者や空き家所有者への働きかけ、情報提供、説明会などの取り組み状況はどのようか。

**答** 【企画部長】学生向け住居整備の支援として、令和8年7月以降、説明会を1回、個別相談会を2回、大学と共催実施した。説明会には45社が参加、個別相談会には7社が参加。相談から具体的な物件の動きに発展したケースが多々ある。大学移転を単なる施設移転ではなく、若者の定住や地域活性化につながる「大学のまちづくり」の契機として進める考えはあるのか。

**問** 大学移転を単なる施設移転ではなく、若者の定住や地域活性化につながる「大学のまちづくり」の契機として進める考えはあるのか。

**答** 【企画部長】学生の市内居住や雇用人口の増加による地域活性化、卒業生の市内企業への就職、市民活動・スポーツ普及への大学の参画は、大きな効果につながると考えており、さまざまな分野で大学との連携を深めていく。

**問** 少子化が進み大学の撤退、再編が進む中、大学が長く地域に存続するのか不安が大きい。大学存続の見通しをどのように考えているのか。

**答** 【市長】総合計画を実行することにより、大学がこの地域に存続していくと思う。状況を確認しながら地域と一緒に取り組み、よりよい方向に進めば学生が残ってくれと自負している。

